

鳥取支部 令和5年度予算（支部保険者機能強化予算）

事業分類	事業名	事業概要	個別予算額（円）	合計予算額（円）		
支部医療費適正化等予算						
広報・意見発信経費	継続	ジェネリック医薬品使用促進ポスター	連携する関係機関と統一したテーマでポスターを作成し、加入者等への啓発を行う。	264,000	8,289,900	
	継続	納入告知書チラシ	保険料の納入告知書に健康保険制度や協会事業をお知らせするチラシを作成し同封する。	1,306,800		
	新規	共通広報資材を活用した広報	本部で作成した広報資材を活用し、新規適用事業所等に制度周知を図る。	66,000		
	新規	インセンティブ制度等周知用パンフレット	支部のインセンティブ順位が令和3年度結果において初めて上位過半数に入り、インセンティブを得るに至った。この機会をとらえ、さらに制度の理解を深め、行動変容を促すための広報を実施する。	1,367,600		
	継続	新聞を活用した広報	新聞等の広告を活用し、健康経営推進事業や健診の受診促進など鳥取支部が行う協会事業の普及啓発、健康づくりに対する意識醸成を促すための積極的な広報を図る。	5,285,500		
支部保健事業予算						
健診経費	治療中の者の検査結果情報提供料	継続	治療中の方の検査結果項目について医療機関より情報提供を受けた場合の費用。	77,000	20,618,840	
	事業者健診の結果データの取得	継続	委任状取得費	健診機関に対し、事業者健診データ取得にかかる委任状取得を委託する場合の費用		37,400
		新規	データ作成等経費	健診機関及び事業主に対して支払う事業者健診データの作成に要する費用		11,550
	集団健診	継続	協会主催の集団健診・オプション検診実施	協会けんぽ主催で東部・中部・西部にて集団健診を実施し、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。		1,529,550
	健診受診勧奨等経費	継続	年次案内に同封するチラシ、パンフレットの作成	健診の年次案内に同封し、事業主・被保険者等に周知・案内するためのチラシ・パンフレットを作成する。		763,730
		継続	35歳到達者に対する受診勧奨	年度内に35歳を迎える被保険者個人に対して生活習慣病予防健診の受診勧奨を実施し、健診受診初年度に直接勧奨することで健診受診の習慣化、定着を図る。		69,300
継続	令和5年度版 健診ガイド受診勧奨チラシの作成	健診の日程等をお知らせする県内19市町村別の健診ガイドを作成し、被扶養者・国保加入者等への受診勧奨に活用する。各市町村と共同で受診勧奨チラシを作成し、配布することで受診率向上を図る。	3,785,100			
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	継続	保健指導委託機関が中間評価時に血液検査を実施する場合の検査費用。	214,500		
	保健指導用データ等送料	継続	保健指導にかかる個人情報を含むデータを宅配便等で受け渡しを行うための費用。	160,000		
	保健指導用パンフレット作成等経費	継続	保健指導にて使用するリーフレットの作成費用。	50,000		
	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	継続	保健指導で使用するメジャーやその他測定機器を購入するための費用。	108,000		
	保健指導用図書購入費	継続	保健指導にかかる専門知識を習得するための書籍を購入するための費用。	30,000		
	公民館等における特定保健指導	継続	保健指導を公民館等の会場を借りて行う場合の賃借料。	120,000		
	保健師募集広告経費(支部)	継続	保健師・管理栄養士募集にかかる広告料。	50,000		
	保健指導利用勧奨経費	新規	特定健診実施会場における被扶養者の特定保健指導当日初回実施	健診受診日当日の機会を利用し、健康意識が高まっているタイミングでの特定保健指導への流れを作ることで特定健診と特定保健指導はセットであることの周知を図るとともに実施率向上へつなげる。	27,280	
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	新規	健診結果から対象者を選定し、健診結果に受診勧奨チラシを同封。健診受診日から約一か月後に受診状況を確認し、未治療者には受診勧奨を行う。	2,640,000		
		継続	健診の結果、血糖・血圧・LDLコレステロールの要治療者のうち医療機関未受診の方へ血管年齢と心血管病の発症リスクを記載した受診勧奨文書を個人あてに発送。事業所担当者にも要治療基準を案内し該当者への受診勧奨を依頼。その後、外部業者に委託し電話勧奨を実施することで医療機関への受診に繋げる。	693,000		
	重症化予防対策	継続	鳥取支部における35歳以上のおよそ3人に1人が糖尿病またはその予備群であり、重症化によるQOLの低下や医療費の増加が進行している現状において、糖尿病患者の方に鳥取県で策定した保健指導プログラムを実施し、重症化（人工透析への移行等）を防ぎ、加入者のQOLの維持・向上及び医療費の抑制を図る。	6,289,140		
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	継続	健康宣言事業所と未宣言事業所の比較分析	冊子「健康経営比較分析」を作成し、健康宣言事業所とそうでない事業所を規模別・業種別・市町村別等多角的に分析した冊子を発行し、健康経営の推進を図る。また、用いるデータは平成28年～令和3年の6年分とし、経年比較も実施する。	528,000	
		継続	健康経営推進事業	県と共同し「健康経営推進事業」（健康経営マイルージ事業）を行う。健康づくり宣言事業所を対象とした、広報誌「健康経営通信」を発刊する。健康経営の取組状況への表彰事業、取組事例などを紹介した冊子を作成し配布するなど普及啓発を図る。	1,290,950	
		継続	健康づくり担当者研修会	健康づくり担当者研修会を開催し、職場における健康づくり・生活習慣病の予防など従業員の健康管理に関して知識向上を図る。	204,990	
		継続	健康経営実践セミナー	県・株式会社 新日本海新聞社と共同で企業の健康経営を考えるセミナーを開催し、健康経営への意識改革をしてもらうことで、職場の健康づくりを推進する。	475,150	
		新規	事業所への健康測定機器（AGES）貸出による健康意識向上促進の取組	加入者が自身の健康リスクを把握し、健康意識を高めて生活習慣を見直していただく。また、事業所で健康度測定することで、職場の仲間と意見交換し、職場全体の健康づくりへと広がっていただく。	687,500	
		新規	事業所への血圧計貸し出しによる健康意識向上促進の取組	「血圧リスク」について、加入者が自身の血圧値を再認識し、生活習慣を見直す機会にしていただく。また、事業所で測定することで、職場全体の健康づくり、健康経営への参画やさらなる強化に繋げていただく。	731,500	
その他経費	保健事業計画実施アドバイザー経費	継続	保健事業実施計画の策定、評価指標の設定及び実施状況の確認等に際し、有識者の意見及びアドバイスを得る必要がある場合の費用。	45,200		
特別枠	その他の重症化予防対策	新規	肝機能リスク保有者に向けた治療勧奨事業	肝硬変、肝炎、肝臓がんなどのリスクを抑えることを目的とした受診勧奨を行う。健診受診者リストを使用して勧奨対象者を抽出したのち、受診勧奨通知を作成のうえ、県のチラシ（受診費用助成案内）と併せて送付する。その後、電話勧奨（業者委託）を実施する。	4,840,000	4,840,000